

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

日本および外国の投資信託の受益証券を主要投資対象とし、実質的に日本と米国の株式に投資を行いつつ、日米の株式市場全体の変動にかかわらず信託財産の成長を図るファンド・オブ・ファンズです。

◆運用実績◆



基準価額	7,731 円
前月末比	- 119 円
純資産総額	6.5億円

* 前月末比には税引き前分配金含む

期間別騰落率

	ファンド	TOPIX	S&P500	NOMURA-BPI
設定来	-10.93%	-19.35%	48.32%	15.12%
1ヶ月	-1.52%	0.02%	0.85%	0.63%
3ヶ月	0.68%	-4.28%	11.15%	0.42%
6ヶ月	0.06%	-14.20%	-4.77%	1.48%
1年	4.14%	-18.94%	-0.02%	1.87%
3年	-10.35%	-15.20%	41.20%	5.81%

* S&P500は米国を代表する株価指数、NOMURA-BPIは日本を代表する債券指数、ファンドは税引前分配金を再投資したものととして算出

分配金実績	平成23年9月	平成23年3月	平成22年9月
累計	1,475円	0円	0円

* 1万口当り税引前分配金、直近3期分

ファンド別組入比率

	組入比率
ニチ・ベイ マーケット ニュートラル	94.1%
ユナイテッド日本債券ベビー	4.5%
現金等	1.4%
合計	100.0%

1ヶ月間のツインライト騰落率寄与度

ニチ・ベイ マーケット ニュートラル	-1.42%
日本株式	2.11%
米国株式	-3.50%
コスト他	-0.03%
ユナイテッド日本債券ベビー	0.03%
ツインライトコスト他	-0.13%
ツインライト騰落率	-1.52%



* 基準価額は信託報酬・実績報酬控除後です。信託報酬: 年率概算(税込)1.9665%±0.1%。実績報酬: 毎日の基準価額が、一定の目標水準(以下「目標基準価額」といいます。)を上回った基準価額となった場合、当該超過部分の31.5%(税込)。

* 各指数の推移は2002年10月1日を10,000として算出しております。*組入比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。*ツインライト騰落率寄与度の表の中のコスト他には運用報酬(実績報酬を含む)のほか、内外のファンド経費、貸株料等が含まれます。右上の各指数の騰落率は、前月末の指数値を基に各期間の騰落率を、御参考までに算出しています。

ニチ・ベイ マーケット ニュートラル ファンドは、米国株式マーケットニュートラルと日本株式マーケットニュートラル2つのポートフォリオから構成されます。米国株式マーケットニュートラルにおいては、米国の代表的な株価指数であるS&P500 採用銘柄を対象に、企業の収益性、成長性、安定性、バリュエーションなどを勘案して銘柄選定を行い、高ランク銘柄を買い建て、低ランク銘柄を売り建てする事で、米国株式市場の動向に関わらず安定的な収益の獲得を目指します。

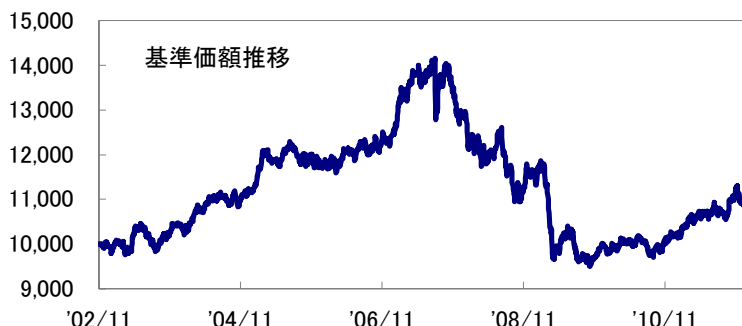
ポートフォリオ全体の買いと売りの金額を同額にし、更に各セクターの買いと売りの金額も同額にし、ベータ値、時価総額、スタイルも中立化を図り、銘柄数も買いと売りあわせて400銘柄前後とするなど徹底したリスク管理を行います。為替のフルヘッジを行う事で、ドル・円の為替リスクを排除します。日本株式マーケットニュートラルも同様に、買いと売りのポジションを構築し、徹底したリスク管理を行う事により、日本株式市場の動向に関わらず安定的な収益の獲得を目指します。

ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)はユナイテッド日本債券マザーファンドに投資を行い、日本の債券市場を上回るリターンの獲得を目指します。

当資料は、ユナイテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

◆ニチ・ベイ マーケット・ニュートラル ファンドの運用状況◆

※以下、ニチ・ベイ マーケット・ニュートラル ファンドの基準価額は、ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラルの月末営業日付基準価額算出に用いる評価時点のものです。



基準価額	10,795 円
------	----------

期間別騰落率

設定来	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
7.95%	-1.50%	1.13%	0.74%	6.04%	-7.29%

銘柄数

	ロング(買)	ショート(売)	合計
日本株式	87銘柄	88銘柄	175銘柄
米国株式	86銘柄	85銘柄	171銘柄

【日本株式】組入上位10銘柄(買建)

銘柄	東証33業種	比率
ヤマトホールディングス	陸運業	2.34%
上組	倉庫・運輸関連業	2.27%
大阪瓦斯	電気・ガス業	2.27%
積水化学工業	化学	2.23%
セブン銀行	銀行業	2.14%
花王	化学	1.98%
積水ハウス	建設業	1.94%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1.92%
中外製薬	医薬品	1.90%
旭硝子	ガラス・土石製品	1.89%

【米国株式】組入上位10銘柄(買建)

銘柄	ICB産業分類	比率
コンステレーション・ブランズ	飲料	2.64%
ノースイースト・ユーティリティーズ	電力	2.64%
パブリック・ストレージ	不動産投資信託	2.53%
ウィンダム・ワールドワイド	旅行・レジャー	2.52%
カーディナルヘルス	食品・薬品小売	2.47%
トーチマーク	生命保険	2.45%
アメリカライズ・ファイナンシャル	金融サービス	2.35%
シェブロン	石油・ガス精製	2.26%
マグローヒル	メディア	2.13%
シールドエアー	資本財	1.90%

*ニチ・ベイ マーケット・ニュートラルの日本株式および米国株式それぞれのポートフォリオ内の比率

◆日米株式市場概況◆

＜日本株式市場＞

12月の日本株式市場はほぼ横ばいとなりました。上旬は、11月30日に発表された日米欧の6カ国中央銀行によるドル資金供給拡充策合意を好感した流れを引継いで上昇して始まりました。しかし、注目されていたEU(欧州連合)首脳会議では財政規律強化が合意されたもののECB(欧州中央銀行)による国債購入の拡大が見送られたことから、軟調に転じました。中旬以降、日経平均株価は8,500円を下回って推移し、19日に北朝鮮の金正日総書記死去が伝わると8,272円の月中安値を付けました。下旬に入り、米国の住宅や消費関連の経済指標が好調だったことから米国株式は反発しましたが、ユーロ円が約10年ぶりの円高水準となったこと等が重石となり反発力は弱く、月末にかけて揉み合いが続きました。その結果、12月末のTOPIXは728.61ポイントとなり月間で+0.02%上昇し、日経平均株価は8,455.35円で引け、+0.25%の上昇となりました。中小型株市場は、東証2部指数が+3.17%、日経JASDAQ平均も+2.83%の上昇となりました。業種別に見ると、市場を上回った業種としては、海運業、医薬品、倉庫運輸等が挙げられ、市場を下回った業種は空運業、不動産業、保険業等となりました。

＜米国株式市場＞

上旬は、11月30日に発表された日米欧の6カ国中央銀行によるドル資金供給拡充策合意や11月の米国失業率の大幅改善等を好感して堅調にスタートしました。しかし、注目されていたEU(欧州連合)首脳会議で財政規律強化が合意されたものの、ECB(欧州中央銀行)による国債購入の拡大が見送られると軟調に転じました。中旬以降、米国の地区連銀が発表した景況感指数が市場予想を上回り、住宅や消費関連指標も好調だったことと合わせ、スペイン国債の入札イベントを無事消化すると大幅反発となりました。その後も、堅調だった中古住宅販売等を背景に市場は底堅く推移して月末を迎えました。(NYダウ: +1.4%、NASDAQ: ▲0.6%、S&P500: +0.9%、いずれも現地通貨建て)

当資料は、ユニテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

◆ユニテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)の運用状況◆

※以下、ユニテッド日本債券ベビーファンドの基準価額は、ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラルの月末営業日付基準価額算出に用いる評価時点のものです。



基準価額
10,560 円

期間別騰落率

設定来	5.60%
1ヶ月	0.75%
3ヶ月	0.56%
6ヶ月	3.15%
1年	0.53%
3年	2.82%

組入銘柄

銘柄	比率
第272回利付国債(10年) 2015年9月償還	16.44%
第109回利付国債(20年) 2029年3月償還	16.38%
ドン・キホーテ第5回無担保社債 2016年3月償還	16.02%
第56回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 2047年1月償還	15.77%
第498回東京電力株式会社社債 2012年12月償還	14.73%
第58回利付国債(20年) 2022年9月償還	8.55%
第30回利付国債(30年) 2039年3月償還	6.88%

※マザーファンドの純資産に対する比率

◆日本債券市場概況◆

日本債券市場は金利が低下しました。月初は、11月の後半に金利が急騰した影響を受けて、新発10年物国債利回りは1.05%を越える水準で推移しました。しかし、注目されていたEU(欧州連合)首脳会議で財政規律強化が合意されたもののECB(欧州中央銀行)による国債購入の拡大が見送られると、債券市場では利回りが低下基調となり、新発10年物国債利回りは、再び1%割れの水準となりました。月の後半に入っても、外国為替市場でユーロ円が約10年ぶりの円高水準となったこと等から利回りは低位で推移しました。その結果、月末の新発10年物国債利回りは0.99%となり、前月比では▲0.08%低下しました。

当資料は、ユニテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧の上、ご自身でご判断ください。

◆投資リスク◆

当ファンドは、株式・債券などの値動きのある証券に投資しますので、市場環境や為替相場の変動等による影響を受け、基準価額が変動します。したがって、ご投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

以下はファンドの基準価額を変動させる要因として想定される主なリスクおよび留意点です。

①価格変動リスク

当ファンドは、実質的に株式や債券など値動きのある有価証券に投資しますので、国内外の政治、経済、社会情勢等により価格が下落した場合には、その影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する要因になります。

②為替変動リスク

当ファンドが実質的に投資する外貨建て資産については、一般に外国為替相場が当該通貨に対して円高になった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

③流動性リスク

当ファンドが実質的に投資する株式および債券など有価証券には、売却する際に市場規模や市場動向によっては期待される価格で売却できない等のリスクがあります。

④信用リスク

当ファンドが実質的に投資する株式および債券など有価証券において、経営不振、またはそうした事態が予測される場合等には、当該有価証券の価格は大きく下落し、基準価額が下落する要因になります。

⑤カントリーリスク

当ファンドが実質的に投資する外貨建て資産については、その国の政治、経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

⑥エクイティ・スワップの仕組みに係るリスク

当ファンドが投資する「ニチ・ベイ マーケット ニュートラルファンド」は、証券会社とリターンとリスクを交換するエクイティ・スワップ取引を行います。したがって、取引の相手方である証券会社が倒産した場合等において当該取引が不履行となる場合も想定され、その場合には同ファンドの価格は大きく下落し、基準価額が下落する要因になります。

⑦ファンド運営上のリスク

委託会社は、やむを得ない事情があるときには、ファンドの取引の中止、受益権の取得・解約申込みの受付を中止することがあります。また、委託会社は信託期間の途中でも信託を終了し繰上償還させる場合があります。

⑧解約による資金流出に伴う留意点

委託会社は、一部解約金の支払資金を手当てするために、当ファンドの組入れ有価証券等を大量に売却することがあります。この場合、当該取引により当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

◆お申込メモ◆

- ファンド設定日 : 平成14年10月1日
 当初一口価格 : 1円
 申込単位 : 最低単位を1円又は1口として各販売会社が任意に定める単位
 解約単位 : 最低単位を1円又は1口として各販売会社が任意に定める単位
 申込及び解約の価額 : 申込および解約受付日の翌営業日の基準価額になります。
 申込・解約不可日 : ニューヨーク証券取引所あるいはニューヨーク、ロンドンまたはダブリン(アイルランド)の銀行の休業日
 決算日 : 年2回(3月20日および9月20日)(休業日の場合は翌営業日)
 収益分配 : 毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。

■ 当ファンドに係る手数料等について [お客様には以下の費用をご負担いただきます。]

◆ 申込時に直接ご負担していただく費用

- 申込手数料 : 申込日の翌営業日の基準価額に対して上限2.1%(税込)
 ※ 詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆ 換金(解約)時に直接ご負担していただく費用

無手数料です。

◆ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ① 実質的な信託報酬* : 信託財産の純資産総額に対して年率概算(税込)1.9665%±0.1%
 * 当ファンドは投資信託証券を投資対象としており、当該投資信託証券における所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。
- ② 実績報酬 : 当ファンドの計算期間を通じて毎日の基準価額が、一定の目標水準(以下「目標基準価額」といいます。)を上回った基準価額となった場合、当該超過部分の31.5%(税込)を実績報酬として受領します。
- ③ その他の費用・手数料 :
 ・ 有価証券取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)
 ・ 信託財産に関する租税
 ・ 監査費用(消費税相当額を含みます)
 ・ 諸費用(目論見書の作成費用など)
 ①目論見書などの作成および交付に関する費用、②運用報告書の作成および交付に係る費用、
 ③計理およびこれに付随する業務に係る費用、④公告に係る費用、⑤法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用など
 ※ これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限率等をあらかじめ表示することが出来ません。
 ※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」をご覧ください。ファンドが投資対象とする投資信託証券の費用につきましては、「<参考>当ファンドが投資する投資信託証券の概要」をご確認ください。

◆ 委託会社およびその他の関係法人の概要 ◆

- 委託会社 : ユナイテッド投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第414号
 (社)投資信託協会会員 (社)日本証券投資顧問業協会会員
 信託財産の運用指図等を行います。
- 受託会社 : 株式会社りそな銀行(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行)
 信託財産の管理業務等を行います。
- 販売会社 : 株式会社社内銀行 登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号
 日本証券業協会会員
 受益権の募集の取扱・販売を行い、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・収益分配金の再投資および償還金の支払に関する事務等を行います。

委託会社の電話番号 03-5542-7150(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

委託会社のインターネット・ホームページ <http://www.unitedinv.co.jp/>

当資料は、ユナイテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧の上、ご自身でご判断ください。